「技能労働者不足」に対する考え方

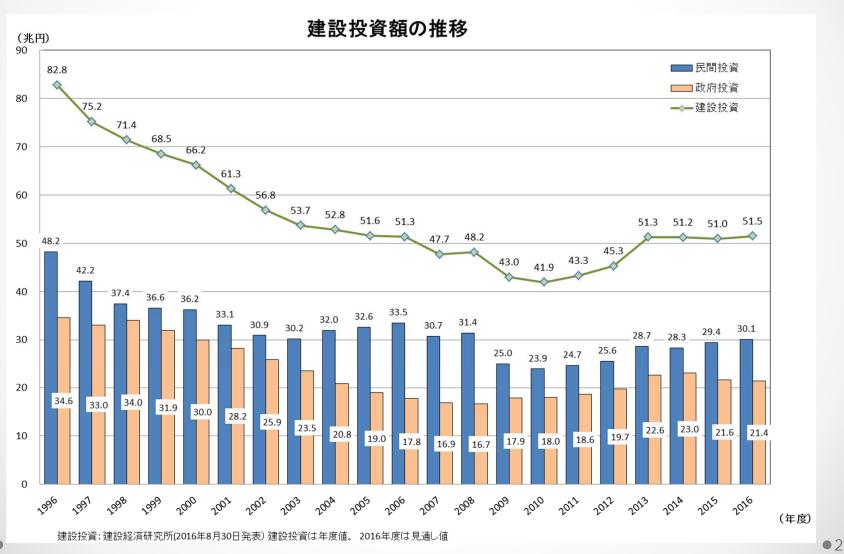
- ▶ 建設業界は当面処遇改善を行えば供給力に不安はない
- 近い将来の高齢技能者の大量離職に備え、若者の確保による世代交代(技能継承)が急務で処遇改善が必要



労働委員会

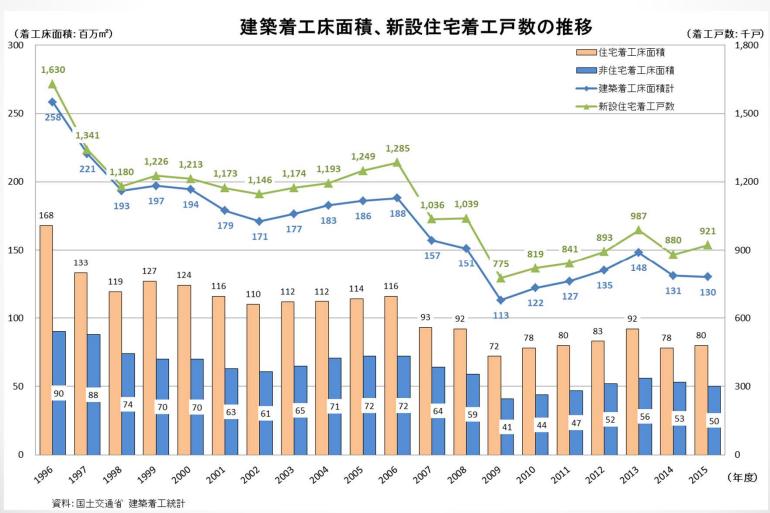
1-1. 過去20年間の建設需要の推移

建設投資額は96度年以降減少が続いていたが、10年度を底に増加に転じた。15年度は51兆円、16年度は若干増加すると予測されている。



1-2. 過去20年間の建設需要の推移

- 建築着工床面積、新設住宅着工戸数は、07年度の改正建築基準法施行、 08年度のリーマンショックで大幅に水準を下げた。
- ❷ 09年度以降増加傾向にあったが、14年度以降やや減少気味である。



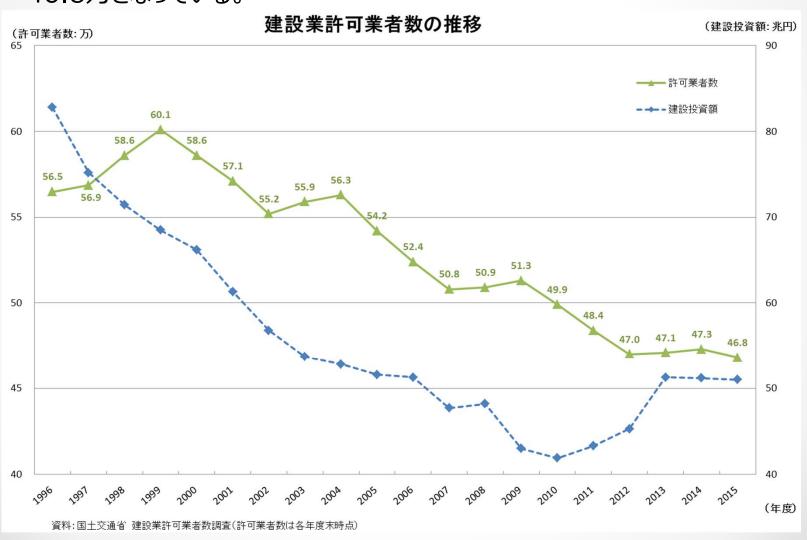
2-1. 過去20年間の供給力の推移

● 建設業就業者、建設技能労働者は、97年をピークに減少が続いていたが、 10年以降はおおむね横ばいとなっている。



2-2. 過去20年間の供給力の推移

建設業許可業者数は99年度の60.1万をピークに減少が続き、15年度は 46.8万となっている。



3. 20年前との比較 (1996年度と2015年度)

- 建設投資は38%、建築着工床面積は49%、新設住宅着工戸数は43%減少している。
- ② これに対して建設業許可業者数は17%、技能労働者は25%しか減っていない。
- 労働生産性を横ばいとしても、需要増への対応力は十分ある!

	1996年度
建設投資額(兆円)[実質値*]	82.8 [81.4]
うち建築	45. 8
土木	37. 0
建築着工床面積(百万㎡)	258. 4
うち、住宅	168. 1
非住宅	90. 3
新設住宅着工戸数(万戸)	163

建設業許可業者数(万)	56.5
施工実績があった業者数(万)	29. 6
技能労働者数(万人)	450

技能者一人あたり建設投資額(万円) [実質値*]	1, 840 [1, 810]
技能者一人あたり着工床面積(㎡)[**]	57. 4

2	2015年度	Ę
	51.0	[46. 6]
		27. 6
		24. 2
		130. 0
		80.0
		50. 2
		92

46. 8	▲ 17. :
21. 6	▲ 27.
(2014年度)	
334	▲ 25.

1, 527	[1, 396]
	38. 9

	17.0) [^ 2	2. 9]
		A	32.	2

増減率

▲ 38.4 **[▲**42.8]

▲ 39. 7
▲ 34. 8
▲ 49. 7
▲ 52. 4
▲ 44. 5
▲ 43. 5

^{● *} 実質値は2005年度価格による

^{**} 技能労働者は土木系と建築系に二分されるが、その内訳が不明のため、全技能者が建築に従事するものとして算出した

4. 技能労働者不足率の推移

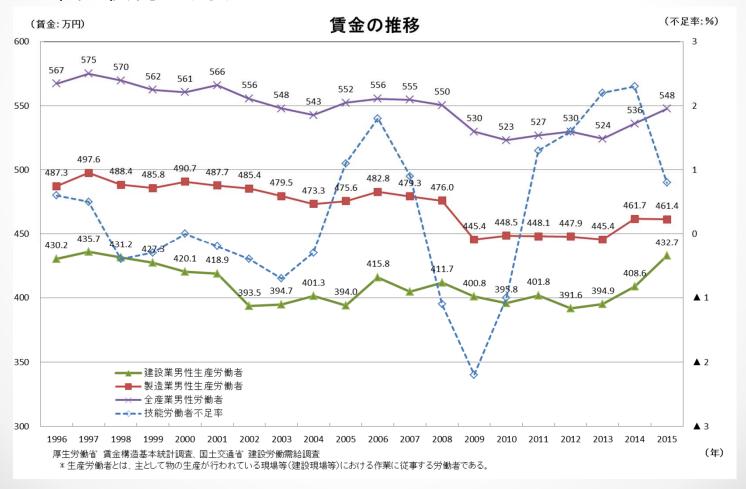
- ・ 技能労働者の過不足率は、需要の増減に少し遅れて連動している。
- 需要のトレンドが安定すると技能者の過不足率は安定し、大きく変化すると過不足率も変動する。



資料:国土交通省「建設労働需給調査」(型枠工[土木・建築]、左官、とび工、鉄筋工[土木・建築]の6職種の不足率)、建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」

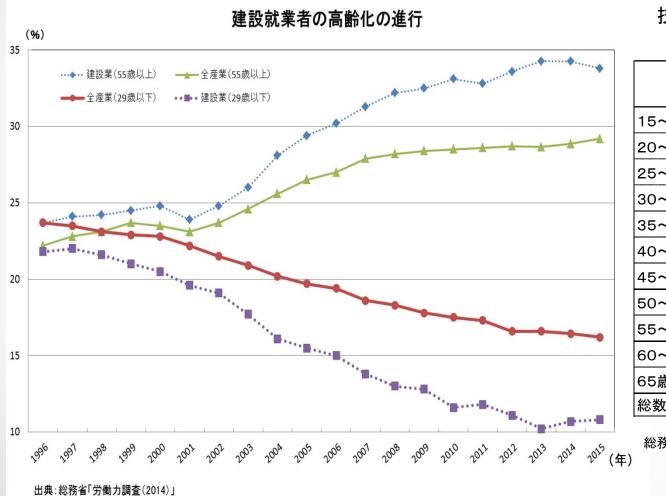
5. 賃金の推移

- 建設業に従事する生産労働者の賃金は、12年以降上昇しており、15年は90年代後半と同等の水準になっている。
- 12年以降の上昇は、日建連をはじめとした処遇改善の取り組みが寄与していると考えられる。但し、全産業、製造業賃金と比べて格差は小さくなりつつあるが、まだまだ低い状況である。



6. 高齢化の進行

- 建設業就業者は、全産業に比べ高齢化が著しい。
- 今後10年以内に100万人規模の大量離職時代が確実に到来する。



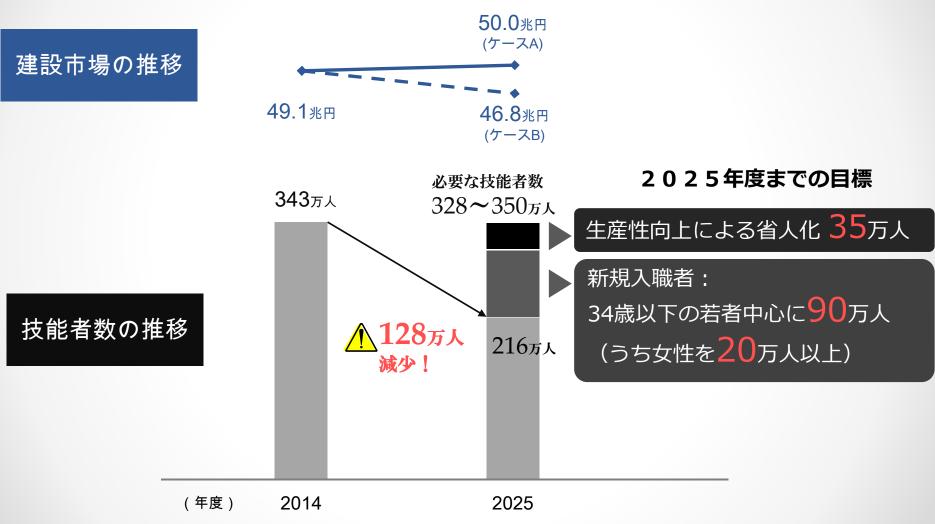
技能労働者の年齢構成

(万人)

2015年				
188				
			67	
6/				
70				
19				
334				
	188 67 79			

総務省「労働力調査」より日建連推計

7. 建設市場の見通しと世代交代目標



出典:日建連「再生と進化に向けて 建設業の長期ビジョン」

※建設市場は、国土交通省が発表している建設投資に民間建築分野の維持修繕分を加えて推計(実質値) ※ケースAはアベノミクスの経済対策による成果が着実に出た場合、ケースBは経済が足許の潜在成長率並に推移した場合

8. 新規学卒者の入職状況

- 新規学卒者の入職は、09年を底に増加が続いている。
- ・ 主に建設技能者となる高卒者の15年の入職数は、09年比で約6割の大幅 増となっている。

